

# 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
<b>流 動 資 産</b>	<b>75,835</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>38,407</b>
現金及び預金	2,436	支払手形	645
受取手形	1,029	電子記録債権	4,863
売掛金	20,437	買掛金	11,181
商品及び製品	3,564	未払金	13,032
仕掛品	159	未払費用	4,103
原材料及び貯蔵品	328	未払法人税等	1,941
前渡金	836	前受金	186
前払費用	172	預り金	195
繰延税金資産	2,592	前受り収益	23
短期貸付金	41,349	役員賞与引当金	215
その他の引当金	3,218	返品調整引当金	79
	△ 289	売上値引引当金	40
		ポイント引当金	79
		資産除去債	15
		その他	1,805
<b>固 定 資 産</b>	<b>26,671</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>2,525</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>19,303</b>	退職給付引当金	1,766
建物	4,664	債務保証損失引当金	136
構築物	34	再評価に係る繰延税金負債	468
機械及び装置	307	資産除去債	19
車両運搬具	11	その他	133
工具、器具及び備品	6,007		
土地	7,322	<b>負 債 合 計</b>	<b>40,933</b>
建設仮勘定	955	(純 資 産 の 部)	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>2,207</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>67,095</b>
ソフトウェア	2,162	資 本 金	10,000
その他	45	資 本 剰 余 金	2,500
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	<b>5,161</b>	資 本 準 備 金	2,500
投資有価証券	500	その他資本剰余金	0
関係会社株式	1,696	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>54,595</b>
出資	59	その他利益剰余金	54,595
関係会社出資金	52	固定資産圧縮積立金	160
長期貸付金	200	別途積立金	28,193
破産更生債権等	3	繰越利益剰余金	26,240
繰延税金資産	2,497	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>△ 5,520</b>
その他の引当金	354	その他有価証券評価差額金	3
	△ 203	繰延ヘッジ損益	427
		土地再評価差額金	△ 5,951
<b>資 産 合 計</b>	<b>102,507</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>61,574</b>
		<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>102,507</b>

# 損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金	額
売上高		178,536
売上原価		105,938
売上総利益		72,597
販売費及び一般管理費		54,017
営業利益		18,579
営業外収益		
受取利息	27	
受取配当金	366	
貸貨料収入	245	
為替差益	21	
債務保証損失引当金戻入額	127	
雑収入	204	991
営業外費用		
貸与資産経費	56	
貸倒引当金繰入額	118	
関係会社出資金運用損	22	
雑損	11	208
経常利益		19,363
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別損失		
固定資産除却損	36	
固定資産売却損	1	
事業整理損失	63	
減損損失	98	
割増退職金	22	223
税引前当期純利益		19,139
法人税、住民税及び事業税	7,954	
法人税等調整額	△ 620	7,333
当期純利益		11,806

## 個 別 注 記 表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- (2) そ の 他 有 価 証 券  
時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

#### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

#### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有 形 固 定 資 産 …………… 定率法  
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。  
建 物 …………… 3 ～ 50 年  
工具、器具及び備品 …………… 2 ～ 20 年
- (2) 無 形 固 定 資 産 …………… 定額法  
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。  
ソフトウェア(自社利用分) … 1 ～ 5 年

#### 5. 引当金の計上基準

- (1) 貸 倒 引 当 金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 役 員 賞 与 引 当 金 …………… 役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 返 品 調 整 引 当 金 …………… 当事業年度末後の返品損失に備えるため、過去の返品実績率等により見積った当事業年度の負担額を計上しております。
- (4) 売 上 値 引 引 当 金 …………… 当事業年度末後の売上値引に備えるため、過去の売上値引実績等により見積った当事業年度の負担額を計上しております。
- (5) ポ イ ン ト 引 当 金 …………… 当事業年度末後の顧客に付与したポイントの使用(売上値引)に備えるため、過去のポイント使用実績により見積った当事業年度の負担額を計上しております。
- (6) 退 職 給 付 引 当 金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(7)債務保証損失引当金……………債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

## 6. ヘッジ会計の方法

- (1)ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理によっております。  
なお、為替予約及び通貨オプションについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。
- (2)ヘッジ手段とヘッジ対象
- |            |               |
|------------|---------------|
| ヘッジ手段…………… | 為替予約及び通貨オプション |
| ヘッジ対象…………… | 外貨建債務及び予定取引   |
- (3)ヘッジ方針……………事業活動に伴う為替変動によるリスクを低減させることを目的としております。
- (4)ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。  
ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。

## 7. その他計算書類作成のための重要な事項

- (1)消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- (2)連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

## II. 会計方針の変更に関する注記

### 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が83百万円増加し、繰越利益剰余金が53百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6百万円減少しております。

### Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

#### 1. 関係会社に対する債権債務

関係会社に対する短期金銭債権	41,617 百万円
関係会社に対する長期金銭債権	200 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	5,899 百万円

2. 取締役に対する金銭債務の総額 16 百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 68,858 百万円

#### 4. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日法律第 34 号)により、事業用土地の再評価を実施し、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- 再評価の方法 … 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日政令第 119 号) 第 2 条第 4 号に定める「地価税法」(平成 3 年 5 月 2 日法律第 69 号) 第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。
- 再評価を実施した年月日 …………… 平成 14 年 3 月 31 日
- 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,389 百万円

#### 5. 保証債務

他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

㈱石森プロ	149 百万円
㈱劇団飛行船	64 百万円
計	213 百万円

### Ⅳ. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売 上 高	917 百万円
仕 入 高	4,551 百万円
販売費及び一般管理費	3,132 百万円
営業取引以外の取引高	1,074 百万円

### Ⅴ. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### 1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 98,958,764 株

#### 2. 剰余金の配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

金銭による配当

決 議	株式の 種 類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 26 年 6 月 10 日 (定時株主総会)	普通株式	5,323	53.80	平成 26 年 3 月 31 日	平成 26 年 6 月 11 日

金銭以外による配当

決議	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
平成26年6月10日 (定時株主総会)	普通株式	松竹(株) 株式	200	2.02	平成26年 3月31日	平成26年 6月11日
		日本BS放送(株) 株式	9	0.10		

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

金銭による配当

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
平成27年6月9日 (定時株主総会)	普通株式	7,669	77.50	利益剰余金	平成27年 3月31日	平成27年 6月10日

## VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額及び未払賞与であり、評価性引当額1,030百万円を差し引いて計上しております。繰延税金負債の発生の主な原因は、繰延ヘッジ損益であります。

なお、上記のほか、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が2,239百万円あり、全額に評価性引当額を計上しております。

## VII. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等及び、親会社(株)バンダイナムコホールディングスとの間で導入したCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に限定し、資金調達についてはCMSによる方針であります。

受取手形及び売掛金に係る取引先の信用リスクは、与信管理規程に沿って期日別管理及び与信管理を行い、主要取引先の信用情報を1年に一度以上更新することとしております。短期貸付金及び長期貸付金に係る信用リスクは、貸付先の財務状況等を定期的に把握しており、リスク低減を図っております。

支払手形、電子記録債務、買掛金、及び未払金はそのほとんどが1年以内の支払期日であり、取引先別に残高管理を行っております。

なお、デリバティブ取引は社内権限規程に基づき運用されており、実需の範囲で行うこととしております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額(注)	時 価(注)	差 額
(1) 現金及び預金	2,436	2,436	—
(2) 受取手形	1,029	1,029	—
(3) 売掛金	20,437	20,437	—
(4) 短期貸付金	41,349		
貸倒引当金	△275		
	41,074	41,074	—
(5) 長期貸付金	200		
貸倒引当金	△200		
	0	0	—
(6) 支払手形	(645)	(645)	—
(7) 電子記録債務	(4,863)	(4,863)	—
(8) 買掛金	(11,181)	(11,181)	—
(9) 未払金	(13,032)	(13,032)	—
(10) 未払法人税等	(1,941)	(1,941)	—
(11) デリバティブ取引	638	638	—

(注) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

### (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、並びに(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (4) 短期貸付金

短期貸付金のうち、CMSによるものはその特性により返済期限を設けておらず、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。その他の短期貸付金については、主として貸倒懸念債権であり、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

#### (5) 長期貸付金

長期貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、貸付先の信用状態が大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、主として貸倒懸念債権であり、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

#### (6) 支払手形、(7) 電子記録債務、(8) 買掛金、(9) 未払金、並びに(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。但し、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債務と一体として処理されているため、その時価は当該債務の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	500
関係会社株式	1,696
出資金	59
関係会社出資金	52

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価等に関する事項には含めておりません。

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱バンダイナムコホールディングス	被所有 100	経営管理 役員の兼任あり 連結納税	短期資金の貸付・回収(注)1 利息の受取 連結納税に伴う支払	23,546 (注)2 13 5,126	短期貸付金 未払金	39,849 5,120

(注) 1. 貸付金の取引条件及び取引条件の決定方針については、市場金利等を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。また、当社は親会社㈱バンダイナムコホールディングスとの間でCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入しており、親会社への余剰資金集中額を貸付金としております。

2. 貸付金の取引金額については、貸付期間の平均残高を記載しております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱シー・シー・ピー	所有 100	資金援助 役員の兼任あり	短期資金の貸付 長期資金の貸付(注)1 利息の受取	520 — 11	短期貸付金 長期貸付金 (注)2 その他 流動資産	1,300 200 5

(注) 1. 貸付金の取引条件及び取引条件の決定方針については、市場金利等を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

2. ㈱シー・シー・ピーへの短期貸付金に対して275百万円、長期貸付金に対して200百万円の貸倒引当金を計上しております。



## 3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の 内 容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社の 子会社	萬代(香港)有限公司	なし	営業取引 役員の兼任あり	玩具等の仕入	20,404	買掛金	1,332
				(注) 金型の購入	2,018	未払金	194
親会社の 子会社	㈱バンダイナムコ ゲームス	なし	営業取引	玩具等の売上	7,433	売掛金	697
				(注) 筐体の購入	1,443	未払金	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針については、一般的な市場価格を勘案し、価格交渉を行ったうえで決定しております。

## IX. 1株当たり情報に関する注記

- |               |          |
|---------------|----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 622円 22銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 119円 30銭 |

## X. その他の注記

法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は446百万円減少し、その他有価証券評価差額金は0百万円、繰延ヘッジ損益は15百万円、法人税等調整額は462百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は47百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。